



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月18日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL)06(6338)8331
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	13,029	3.3	410	9.2	469	10.0	249	47.3
27年2月期	12,610	2.1	376	8.5	426	7.2	169	77.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	16 29	—	6.6	7.2	3.2
27年2月期	10 61	—	4.8	6.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	6,469	3,865	59.8	252 70
27年2月期	6,641	3,640	54.8	237 94

(参考) 自己資本 28年2月期 3,865百万円 27年2月期 3,640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	19	186	△21	2,807
27年2月期	1,111	△229	△482	2,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0 00	—	2.00	2.00	32	18.9	0.9
28年2月期	—	0 00	—	2.50	2.50	40	15.3	1.0
29年2月期(予想)	—	0 00	—	2.50	2.50		15.3	

(注) 28年2月期期末配当金2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。
 29年2月期(予想)期末配当金2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,703	1.7	263	19.6	289	17.0	150	△8.6	9 83
通期	13,261	1.8	432	5.1	485	3.4	250	0.5	16 36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	18,302,000株	27年2月期	18,302,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	3,004,284株	27年2月期	3,002,822株
③ 期中平均株式数	28年2月期	15,298,551株	27年2月期	15,946,504株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、訪日外国人の増加による消費の拡大など一部に明るい兆しがみられたものの、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者ニーズが多様化する一方で、原材料価格及び人材不足による採用費、人件費の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ずめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、業態ごとに期間限定メニューを導入し、「ずめしや」では甘辛く煮込んだ牛肉とごぼうをカツオと昆布の効いた醤油ベースのだしで炊き上げた牛ごぼうごはん等の季節御飯及びちゃんこ鍋等の鍋メニューの販売、「街かど屋」では鰹のたたき定食や豚生姜玉子とじ鍋定食等の鍋定食メニューを販売いたしました。「めしや食堂」ではアンガス牛のオニオンビーフカレー等の月替わりカレーや、桜えびご飯等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」では、北海かに玉あんかけうどん等を販売したあんかけフェアを実施いたしました。その他、販売促進活動として、携帯クーポンの配信や、新聞の折込広告等によるお食事割引券の配布など、お客様に満足していただけるよう消費者ニーズに対応した企業価値の向上に努めております。

当事業年度の店舗展開につきましては、新規出店が3店舗、閉店が1店舗となった結果、期末店舗数は124店舗となりました。以上の結果、売上高は13,029,200千円（前年同期比 3.3%増）、営業利益は410,978千円（前年同期比 9.2%増）、経常利益は469,441千円（前年同期比 10.0%増）、当期純利益は249,187千円（前年同期比 47.3%増）となりました。

(次期の見通し)

「街かど屋」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で次期店舗数は130店舗を予定しております。

次期の見通しとしましては、売上高は13,261,243千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は432,005千円（前年同期比5.1%増）、経常利益は485,600千円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は250,310千円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,623,945千円(前事業年度末は3,726,056千円)となりました。前事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越されていたことによるものであります。有形固定資産は、既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,493,164千円(前事業年度末は1,519,096千円)、投資その他の資産は、差入保証金の回収が進んだことで1,316,115千円(前事業年度末は1,362,006千円)となり、当事業年度末における資産の部合計は、6,469,226千円(前事業年度末は6,641,932千円)となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末が金融機関の休日のため買掛金が348,125千円減少し、1,622,050千円(前事業年度末は2,232,746千円)となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により981,386千円(前事業年度末は768,851千円)となり、負債の部合計は2,603,436千円(前事業年度末は3,001,598千円)となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,865,789千円(前事業年度末は3,640,333千円)となりましたが、前事業年度末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越された結果、総資産合計が減少し、自己資本比率は59.8%(前事業年度末は54.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ184,306千円増加し、当事業年度末には2,807,537千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末が休日のため仕入債務が348,125千円減少したことや、未払消費税が79,091千円減少しましたが、既存店売上高の増加により税引前当期純利益が416,168千円であったことや非資金的費用として減価償却費が177,272千円であったこと等により19,393千円の収入(前事業年度は1,111,719千円の収入)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出1,000,000千円及び払戻による収入1,300,000千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出151,409千円、閉店等による差入保証金の回収による収入41,965千円があったこと等により、186,224千円の収入(前事業年度は229,101千円の支出)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が300,000千円ありましたが、長期借入金235,788千円、割賦債務157,605千円の返済による支出等が進み、21,311千円の支出(前事業年度は482,705千円の支出)となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回毎事業年度末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し支払うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができます。

当事業年度の配当につきましては、期末に1株当たり2円50銭(普通配当2円、創業30周年記念配当50銭)を予定しております。なお、この配当は平成28年5月26日開催予定の第30期定時株主総会での報告を経て実施する予定です。また、翌事業年度の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり2円50銭(普通配当2円、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下において記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し発生の回避、もしくは発生した場合であっても、影響を最小限にとどめるように、企業の体力の充実に努めております。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①当社を取り巻く事業環境の変動について

外食産業の市場規模は、公表されている統計によると、消費動向の低迷、中食の拡大などにより縮小傾向にあります。また、大手企業による大量の新規出店、低価格化等により競争が激化しております。

当社は、和食カフェテリア方式のレストランとして、「ザめしや」を中心に経営しており、当初は、同業態でチェーン展開を行っている企業もなく、順調に展開してまいりましたが、近年、同業態でチェーン展開を行っている企業の出現により、競争する店舗も現われております。

従って、今後の市場動向の推移、競争先企業及び競争店舗の動向、顧客ニーズの変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

②店舗展開と出店政策について

当社は、「ザめしや」の出店に関して、郊外型幹線道路立地にこだわって店舗展開を行ってまいりましたが、「街かど屋」の業態を開発することによって、立地選定を都心型ビルイン型の店舗にも出店の対象を広げてまいりました。これらの業態に加えて、「讃岐製麺」の業態を開発することにより、立地についても、生活道路型小商圈立地へと広がっております。

当社の新規出店は、家賃、保証金、建設協力金等の出店条件、周辺人口、店舗前の交通量等の事前調査によって店舗の採算性を予測し、投資回収期間、利益貢献度などの基準を満たすものを対象物件として選定しております。このため、当社出店基準に達する物件がなく、出店計画に満たない場合や、新規出店に伴う初期投資、減価償却負担等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

現在当社が出店を行っている関西地区・中部地区以外での地区において当社の業態、メニュー、「味」等が消費者の支持を得られる保証はなく、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は各店舗の業績を精査し、必要に応じて閉店、業態転換を行っております。閉店に際しては、賃借物件の中途解約により違約金等が発生したり、転貸に伴い損失が発生する場合があります。また賃貸人の財政状態によっては差入保証金を回収できない可能性もあります。業態転換に際しても店舗設備の除却等が発生する場合があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③仕入食材の調達安定供給について

当社は和食中心の料理を提供しておりますが、多くのお客様の嗜好に合わせるため、そのメニュー数は幅広く、その食材の種類も多岐にわたっております。近年目立っている食材に関する問題も、即時にメニューを変更するという形で解消できるカフェテリア方式のレストランの特性をもって対処してまいりましたが、天候不順による農作物の不作といった全体的な状況になった場合には、物量の確保及び仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、「食」の安全性に対する社会的な要請、顧客ニーズが高まった場合、食材の調達が円滑に進まなくなったり、食材調達コストが上昇する可能性があります。そのような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社は、多くの料理を店内調理しており、できたての美味しさ、品質の良さをお客様に提供してまいりました。また、カフェテリア方式のレストランという業態の特性を生かすため、きめの細かい新メニューの導入、300種以上の食材発注などの店舗管理能力に加えて、一定の調理技術を備えた人材を確保・育成することが重要であります。

従って、当社は労働集約型といえる産業であることから、今後の少子高齢化社会での人材の確保ができない場合、また、人材の育成が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤特定の仕入先への依存について

平成27年2月期、平成28年2月期においてケイ低温フーズ株式会社からの当社の仕入高はそれぞれ48.0%、48.4%を占めております。当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送については全面的にベンダーと呼ばれる食品商社に委託しております。当社は複数の食品商社からの仕入体制を確立して、配送集中のメリットを残存させたまま競争原理を導入したいと考えておりますが、今後においてもケイ低温フーズ株式会社への食材の物流及び仕入への依存度が急激に低下することは考え難く、同社との関係に何らかの支障が生じた場合、又は同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、当社の店舗運営に支障を来したり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥カフェテリア方式に対する消費者のニーズについて

当社の主力業態は、カフェテリア方式の「ザめしや」であります。料理をお客様自らがチョイス(選択)できるという特性がひとつの魅力となっており、今後も、この業態、及び「ザめしや」から派生した業態である「めしや食堂」「讃岐製麺」を発展させていく予定であります。カフェテリア方式の当社主力業態が消費者のニーズに合わなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団を構成する関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「お客様第一主義の徹底」のもと「Q・S・C+C」(クオリティ・サービス・クレンリネス+チョイス)のレベル向上を経営の基本方針としております。当社の業態『和食カフェテリア』の特性である、「C(チョイス)」、すなわち、お客様が自由に料理を選べる楽しさを一層充実させることが、オーバーストア状態にある外食産業の中で勝ち残るカギになるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力してまいります。

平成29年2月期	売上高	13,261,243千円
	営業利益	432,005千円
	経常利益	485,600千円
	当期純利益	250,310千円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針のもと、①「街かど屋」業態の積極的な出店、②新業態の開発、③スクラップ&ビルドを中長期的な経営戦略としております。新業態の開発については、多様な顧客ニーズを満たすことができる新しいビジネスモデルの確立を目指します。スクラップ&ビルドについては、オーバーストア状態のためロードサイドの出店地が減少したこともあり、生活道路や小商圏への新規出店や、不採算店舗の閉店を積極的に行います。また、ドミナント戦略のもと収益性重視の店舗展開を進め、出店地域の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業年度は、企業業績の改善など緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、新興国や資源国の景気減速懸念が強まるなか、原材料価格の高騰や深刻化する人材不足による人件費が高騰するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、引き続き低価格定食屋業態「街かど屋」の新規出店に力を入れ、その他既存業態の進化と規模の拡大を考えております。また、やりがいのある企業風土作りと、店舗運営力強化のための人材育成、組織力の強化と活性化、パートナー社員の戦力化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。そして、より多くのお客様にお越しいただき、定着していただけるような魅力のある店舗作りを心がけます。

各業態「Q・S・C」(クオリティ・サービス・クレンリネス)レベルのさらなる向上を課題として、利益率を高め、資本効率を向上させるとともに、既存店の改装や新メニュー開発を促進して、お客様が要望される店舗作りに注力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,231	3,107,537
売掛金	8,701	11,837
商品	293	268
原材料及び貯蔵品	52,680	49,448
前払費用	167,385	167,883
未収入金	136,757	151,065
繰延税金資産	93,607	87,280
その他	43,398	48,624
流動資産合計	3,726,056	3,623,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,349,045	4,376,985
減価償却累計額	△2,997,633	△3,049,266
建物(純額)	1,351,411	1,327,718
構築物	586,896	592,124
減価償却累計額	△496,502	△501,591
構築物(純額)	90,393	90,533
工具、器具及び備品	542,896	534,769
減価償却累計額	△472,333	△466,586
工具、器具及び備品(純額)	70,562	68,183
土地	6,728	6,728
有形固定資産合計	※2 1,519,096	※2 1,493,164
無形固定資産		
借地権	3,955	3,955
ソフトウェア	3,800	4,183
ソフトウェア仮勘定	-	1,404
電話加入権	25,563	25,563
施設利用権	1,453	895
無形固定資産合計	34,772	36,001
投資その他の資産		
出資金	6,133	6,143
長期貸付金	91,629	77,853
破産更生債権等	510	510
長期前払費用	37,912	29,843
差入保証金	997,849	938,274
繰延税金資産	228,481	264,000
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,362,006	1,316,115
固定資産合計	2,915,875	2,845,281
資産合計	6,641,932	6,469,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成28年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,406	369,281
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	184,092	60,719
未払金	405,870	368,344
未払費用	435,573	435,214
未払法人税等	109,743	135,099
未払消費税等	183,785	104,694
前受収益	14,580	15,061
預り金	33,514	17,603
賞与引当金	118,180	116,031
流動負債合計	2,232,746	1,622,050
固定負債		
長期借入金	7,141	194,725
長期未払金	207,727	209,034
長期預り保証金	113,442	113,623
退職給付引当金	356,922	376,563
役員退職慰労引当金	75,232	80,308
転貸損失引当金	6,042	4,482
その他	2,343	2,648
固定負債合計	768,851	981,386
負債合計	3,001,598	2,603,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金		
資本準備金	1,537,526	1,537,526
資本剰余金合計	1,537,526	1,537,526
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	146,000	146,000
繰越利益剰余金	261,945	487,850
利益剰余金合計	419,945	645,850
自己株式	△155,664	△156,114
株主資本合計	3,640,333	3,865,789
純資産合計	3,640,333	3,865,789
負債純資産合計	6,641,932	6,469,226

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	12,610,218	13,029,200
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	39,331	38,365
当期商品仕入高	4,238	4,902
当期原材料仕入高	3,940,322	4,097,909
合計	3,983,892	4,141,177
商品及び原材料期末たな卸高	38,365	36,798
売上原価合計	3,945,526	4,104,379
売上総利益	8,664,692	8,924,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,472	53,272
給料及び手当	975,664	970,589
賃金	2,757,686	2,915,700
賞与	116,816	149,257
賞与引当金繰入額	118,180	116,031
法定福利費	235,559	254,971
退職給付費用	103,492	117,767
役員退職慰労引当金繰入額	4,658	5,075
広告宣伝費	179,690	169,159
消耗品費	353,680	355,847
水道光熱費	811,798	749,452
保安清掃費	273,572	288,901
賃借料	1,587,684	1,589,132
リース料	115,392	125,673
減価償却費	176,342	169,276
修繕費	94,022	110,702
その他	336,744	373,029
販売費及び一般管理費合計	8,288,459	8,513,842
営業利益	376,232	410,978
営業外収益		
受取利息	5,080	5,351
受取家賃	176,442	180,480
その他	53,782	51,904
営業外収益合計	235,305	237,736
営業外費用		
支払利息	8,474	5,167
貸貸収入原価	168,409	172,379
転貸損失引当金繰入額	2,940	-
その他	4,768	1,727
営業外費用合計	184,592	179,274
経常利益	426,946	469,441

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 18,240	-
受取補償金	17,000	-
特別利益合計	35,240	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 537	-
固定資産除却損	※3 15,045	※3 14,129
減損損失	※4 73,478	※4 22,814
店舗閉鎖損失	※5 9,173	※5 16,328
リース解約損	11,558	-
その他	1,337	-
特別損失合計	111,129	53,272
税引前当期純利益	351,056	416,168
法人税、住民税及び事業税	176,370	201,320
法人税等調整額	5,545	△34,338
法人税等合計	181,916	166,981
当期純利益	169,140	249,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	92,804	250,804
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	92,804	250,804
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						169,140	169,140
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	169,140	169,140
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	261,945	419,945

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,382	3,471,474	3,471,474
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△155,382	3,471,474	3,471,474
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益		169,140	169,140
自己株式の取得	△281	△281	△281
当期変動額合計	△281	168,858	168,858
当期末残高	△155,664	3,640,333	3,640,333

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	261,945	419,945
会計方針の変更による 累積的影響額						9,316	9,316
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	271,261	429,261
当期変動額							
剰余金の配当						△32,598	△32,598
当期純利益						249,187	249,187
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	216,588	216,588
当期末残高	1,838,526	1,537,526	1,537,526	12,000	146,000	487,850	645,850

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△155,664	3,640,333	3,640,333
会計方針の変更による 累積的影響額		9,316	9,316
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△155,664	3,649,649	3,649,649
当期変動額			
剰余金の配当		△32,598	△32,598
当期純利益		249,187	249,187
自己株式の取得	△449	△449	△449
当期変動額合計	△449	216,139	216,139
当期末残高	△156,114	3,865,789	3,865,789

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	351,056	416,168
減価償却費	184,098	177,272
減損損失	73,478	22,814
店舗閉鎖損失	6,500	16,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	1,470	△1,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,007	△2,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,928	34,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,658	5,075
受取利息及び受取配当金	△5,080	△5,351
支払利息及び社債利息	8,474	5,167
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,703	-
有形及び無形固定資産除却損	15,045	14,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,683	3,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	395,693	△348,125
売上債権の増減額 (△は増加)	△695	△3,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,079	△79,091
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,891	△12,233
その他の負債の増減額 (△は減少)	161,110	△66,541
その他	4,867	17,157
小計	1,274,764	192,962
利息及び配当金の受取額	3,533	3,882
利息の支払額	△7,808	△5,158
法人税等の支払額	△158,770	△172,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,719	19,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	910,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△187,692	△151,409
有形固定資産の売却による収入	29,794	-
無形固定資産の取得による支出	△2,117	△4,269
差入保証金の差入による支出	△25,612	△9,674
差入保証金の回収による収入	45,627	41,965
貸付けによる支出	△13,042	-
貸付金の回収による収入	15,569	15,975
その他	△1,630	△6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,101	186,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△405,259	△235,788
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく 資産売却代金の受入額	153,322	134,953
割賦債務の返済による支出	△190,486	△157,605
自己株式の取得による支出	△281	△449
配当金の支払額	-	△32,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,705	△21,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,912	184,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,318	2,623,231
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,623,231	※ 2,807,537

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年
構築物	10年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,464千円減少、繰延税金資産が5,147千円減少、繰越利益剰余金が9,316千円増加しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法に変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成24年10月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」を導入することを決議しました。

この導入に伴い平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) (以下「信託E口」といいます。) が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度155,000千円、1,000,000株、当事業年度155,000千円、1,000,000株であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	2,900,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	2,900,000千円	3,100,000千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	33,368千円	33,368千円
工具、器具及び備品	5,626千円	5,626千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	15,379千円	— 千円
構築物	2,181千円	— 千円
工具、器具及び備品	679千円	— 千円
合計	18,240千円	— 千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	537千円	— 千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	14,468千円	13,283千円
構築物	103千円	372千円
工具、器具及び備品	474千円	473千円
合計	15,045千円	14,129千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	73,478千円	堺市北区 他7店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失73,478千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物66,530千円、構築物4,419千円、工具、器具及び備品2,527千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品	22,814千円	名古屋市名東区 他5店舗

当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失22,814千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,646千円、構築物337千円、工具、器具及び備品2,831千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

※5 店舗閉鎖損失

(前事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などでありま
す。

(当事業年度)

主な内訳は、店舗の閉鎖に伴い発生した保証金の放棄損失、機器撤去費用、閉店後の賃料補償損失などでありま
す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,001,667	1,001,155	—	3,002,822

- (注) 1 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成27年2月28日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。(期首株式数1,000,000株)
- 2 平成26年10月23日付で当社取締役相談役清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得しております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加1,155株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,598	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000	—	—	18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,002,822	1,462	—	3,004,284

(注) 1 当社が平成24年10月15日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」を導入することを決議したことに伴い、平成24年10月22日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が当社取締役相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。なお、平成28年2月29日現在において信託E口が所有する当社株式1,000,000株を自己株式数に含めて記載しております。(期首株式数1,000,000株)

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,462株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	32,598	2.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,744	2.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E-S-O-P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,223,231千円	3,107,537千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	2,623,231千円	2,807,537千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年以内	749,804	729,209
1年超	4,766,979	4,222,453
合計	5,516,784	4,951,663

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。また、確定拠出年金制度及び株式給付規程に基づく当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相応する金銭を給付する退職時株式給付制度を設けております。

なお、当社が加入しております外食産業ジェフ厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	292,681	302,613
会計方針の変更による累積的影響額	—	△14,464
会計方針の変更を反映した期首残高	292,681	288,148
勤務費用	20,779	27,331
利息費用	4,390	2,708
数理計算上の差異の発生額	△5,029	10,249
退職給付の支払額	△10,208	△9,923
退職給付債務の期末残高	302,613	318,514

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	302,613	318,514
退職時株式給付引当金	46,421	61,921
未積立退職給付債務	349,034	380,436
未認識数理計算上の差異	7,887	△3,872
貸借対照表に計上された負債	356,922	376,563
退職給付引当金	356,922	376,563
貸借対照表に計上された負債	356,922	376,563

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	20,779	27,331
利息費用	4,390	2,708
数理計算上の差異の費用処理額	△360	△1,510
退職時株式給付費用	3,405	13,500
確定給付制度に係る退職給付費用	28,214	42,029

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.5%	0.94%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度22,349千円、当事業年度23,847千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前事業年度52,928千円、当事業年度51,890千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前事業年度 平成26年3月31日現在	当事業年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	165,328,402	194,263,760
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	175,077,841	197,433,649
差引額	△9,749,438	3,169,888

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.73% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 0.78% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は(前事業年度266,840千円、当事業年度113,430千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を(前事業年度1,403千円、当事業年度1,461千円)を法定福利費として計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,851千円	11,445千円
賞与引当金	42,060千円	38,313千円
退職給付引当金	127,028千円	121,512千円
役員退職慰労引当金	26,775千円	25,875千円
減損損失	154,459千円	129,548千円
資産除去債務	24,311千円	25,498千円
未払法定福利費等	33,739千円	31,077千円
その他	25,710千円	27,290千円
繰延税金資産小計	444,937千円	410,563千円
評価性引当額	△116,600千円	△52,474千円
繰延税金資産合計	328,336千円	358,088千円
繰延税金負債		
建設協力金	6,247千円	6,164千円
その他	—	644千円
繰延税金負債合計	6,247千円	6,808千円
差引 繰延税金資産の純額	322,089千円	351,280千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.96%	35.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86%	0.73%
住民税均等割等	12.00%	10.17%
評価性引当額の増減	△1.48%	△14.09%
税率変更による期末繰延税金資産の影響額	2.38%	7.98%
その他	0.09%	△0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.82%	40.12%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.59%から回収または支払が見込まれる期間が平成28年3月1日から平成29年2月28日までのものは33.02%、平成29年3月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,228千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.81%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.22%から30.58%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,844千円減少し、法人税等調整額が同額増加することを見込んでおります。

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、建物等の不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	清水 三夫	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 24.17	—	自己株式の無償取得	—	—	—

(注) 当社取締役相談役清水三夫より当社株式1,000,000株を無償で取得したものであります。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 237.94円	1株当たり純資産額 252.70円
1株当たり当期純利益金額 10.61円	1株当たり当期純利益金額 16.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式数1,000,000株を控除し算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末の株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式数1,000,000株を控除し算定しております。
- 4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、0円61銭増加しております。なお1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 5 算定上の基礎
1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	169,140	249,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,140	249,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,946	15,298

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,640,333	3,865,789
普通株式に係る純資産額(千円)	3,640,333	3,865,789
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	3,002	3,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,299	15,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	比較増減	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	1,902,058	1,916,176	14,117	100.7
街かど屋(ザめしや24)	1,279,415	1,479,973	200,557	115.7
讃岐製麺	486,062	470,050	△16,012	96.7
めしや食堂	495,614	464,466	△31,148	93.7
その他	13,451	23,156	9,704	172.1
合計	4,176,603	4,353,822	177,219	104.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	比較増減	
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)	前年同期比(%)
ザめしや	5,742,339	5,785,423	43,083	100.8
街かど屋(ザめしや24)	3,691,356	4,194,497	503,140	113.6
讃岐製麺	1,737,292	1,671,699	△65,593	96.2
めしや食堂	1,403,715	1,314,597	△89,117	93.7
その他	35,514	62,982	27,468	177.3
合計	12,610,218	13,029,200	418,982	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。